

# 米国優先証券オープン

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）

## 交付運用報告書

第72期（決算日2015年1月20日）

第73期（決算日2015年4月20日）

作成対象期間（2014年10月21日～2015年4月20日）

第73期末（2015年4月20日）	
基準価額	8,099円
純資産総額	8,111百万円
第72期～第73期	
騰落率	14.9%
分配金（税込み）合計	170円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

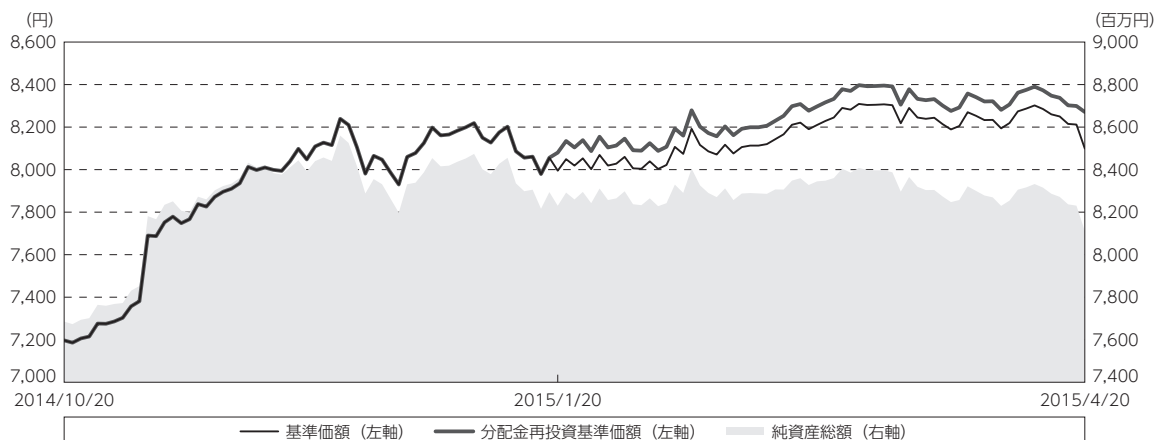


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年10月21日～2015年4月20日)



第72期首：7,197円

第73期末：8,099円 (既払分配金(税込み):170円)

騰落率：14.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の7,197円から当作成期末には8,099円となりました。

- ・2014年11月に、10月末の日銀による追加金融緩和やECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に、25ドルおよび1,000ドル額面優先証券市場が上昇したこと
- ・2015年1月に、米国の一部企業の決算が好調な内容だったことや、12月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったこと、ECBによる追加金融緩和期待などを受けて、25ドルおよび1,000ドル額面優先証券市場が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、為替がドル高・円安基調で推移したこと
- ・当作成期を通じて、保有した優先証券などからのインカムゲイン(利息・配当収入)を得たこと

## 1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年4月20日)

項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 51	% 0.641	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(31)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(17)	(0.214)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 3)	(0.037)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( ハイブリッド優先証券)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.649	
作成期間の平均基準価額は、8,019円です。			

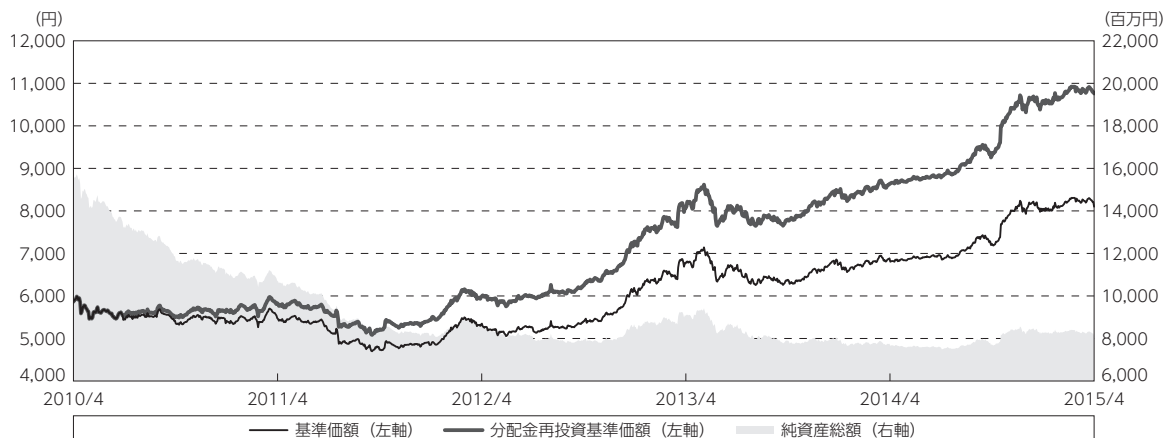
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月20日～2015年4月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年4月20日 決算日	2011年4月20日 決算日	2012年4月20日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日
基準価額 (円)	5,863	5,479	5,284	6,811	6,805	8,099
期間分配金合計(税込み) (円)	—	340	340	340	340	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	3.2	36.6	5.2	24.5
参考指数騰落率 (%)	—	△ 0.4	3.3	36.3	6.2	26.1
純資産総額 (百万円)	15,453	10,713	8,490	9,116	7,655	8,111

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (= BofA・メリルリンチ・ハイブリッド優先証券インデックスとパークレイズ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数(円換算ベース))は、BofA・メリルリンチ・ハイブリッド優先証券インデックス(現地通貨ベース)とパークレイズ・米ドル建て優先証券インデックスをもとに、当社が独自に円換算し、各々50%として計算したものです。  
指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\*パークレイズ・米ドル建て優先証券インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米ドル建て投資適格優先証券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

(出所および許可) バンクオブアメリカ・メリルリンチ、(出所) パークレイズ、ブルームバーグ

**投資環境**

(2014年10月21日～2015年4月20日)

優先証券市場は、当作成期間では、上昇傾向で推移しました。米国の主要経済指標や米国の企業決算、FRB（米連邦準備制度理事会）および日銀の動向などに左右されました。

為替市場では、当作成期間では、2014年10月末に日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを背景に、ドルに対して円安が進行しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年10月21日～2015年4月20日)

**・資産別組み入れ**

高いインカムゲインの獲得を目指し、ハイブリッド優先証券（25ドル額面および1,000ドル額面）の組入比率を高位に保ちました。

ハイブリッド優先証券（25ドル額面）、ハイブリッド優先証券（1,000ドル額面）、社債、国債の組入比率は、当作成期末でそれぞれ41.2%、51.9%、0.0%、0.0%としました。

**・信用格付け別組み入れ**

優先証券への投資に際しては、銘柄の分散を基本としながら、BBB格以上の銘柄を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを抑えた運用を継続してまいりました。

AAA格、AA格、A格、BBB格、BB格、B格以下および無格付けの組入比率は当作成期末でそれぞれ0.0%、0.0%、13.5%、72.9%、3.8%、2.9%としました。

**・業種別組み入れ**

安定した収益が期待できると判断した、保険や電力、銀行セクターの組み入れを高位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月21日～2015年4月20日)

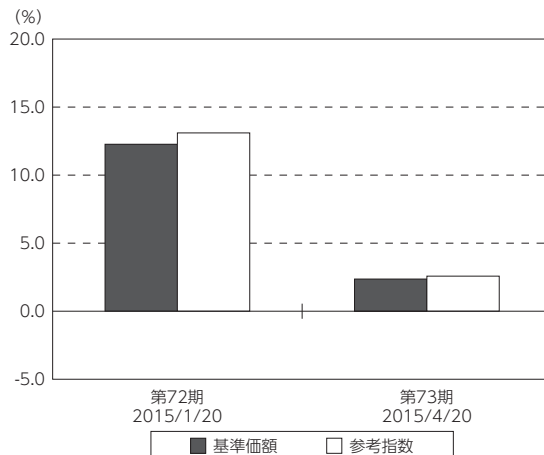
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の+16.0%に対し、基準価額の騰落率※は+14.9%となりました。主な差異の要因は、保有した一部の銘柄のパフォーマンスがマイナスに影響したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### 基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、BofA・メリルリンチ・ハイブリッド優先証券インデックスとパークレイズ・モドル建て優先証券インデックスを50：50で合成した指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2014年10月21日～2015年4月20日)

収益分配金については、投資しているハイブリッド優先証券などから享受されるインカムゲインから信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第72期	第73期
	2014年10月21日～2015年1月20日	2015年1月21日～2015年4月20日
当期分配金	85	85
(対基準価額比率)	1.052%	1.039%
当期の収益	85	85
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,014	1,035

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

- ・当ファンドは、ハイブリッド優先証券を中心としたポートフォリオを維持します。ハイブリッド優先証券への投資に際しては分散投資を基本とするとともに、高格付け銘柄を中心として、安全性を確保しながら高いインカムゲインを獲得することを目指します。
- ・高いインカムゲインの獲得を目指し、ハイブリッド優先証券（25ドル額面および1,000ドル額面）、社債の組入比率を高位に保ちます。25ドル額面と1,000ドル額面のハイブリッド優先証券比率は市場変動に応じて変化させます。
- ・BBB格以上の銘柄中心のポートフォリオを構築し、信用リスクを抑えてまいります。相対的に高格付けでありながら割安に放置されている銘柄を探し、高利回りを維持しながら、安定したポートフォリオの構築を目指します。
- ・業種配分は特定の銘柄・業種への集中を避け、分散投資を行いません。業種内の銘柄選択については、業務内容・財務状況などを考慮し、安定した業績が見込める銘柄に分散投資します。

## お知らせ

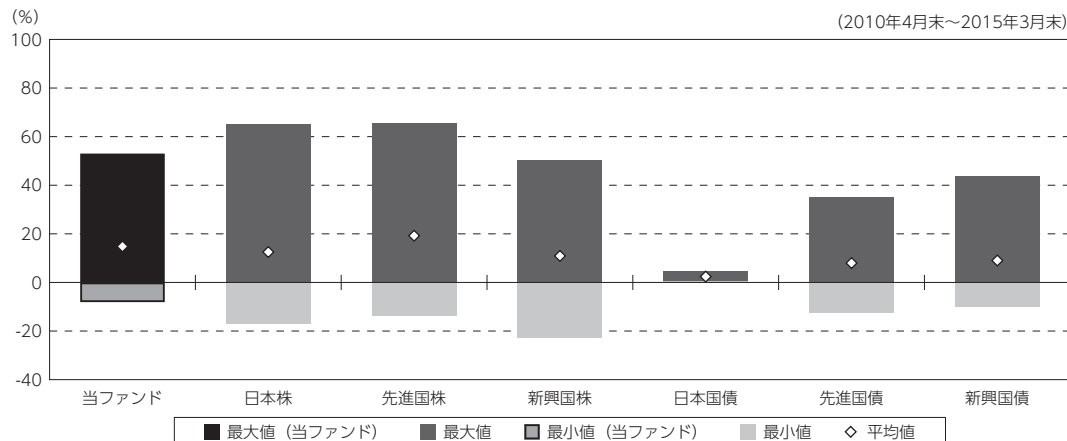
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
<変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
<変更適用日：2015年4月15日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）
信託期間	1997年1月31日から2017年1月20日（当初、2007年1月20日）までです。
運用方針	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ハイブリッド優先証券への投資にあたっては、取引所の上場されているなど流動性のあるものに投資します。 ハイブリッド優先証券の選定にあたっては、個別銘柄の利回り、バリュエーション、格付けや発行体の信用状況、流動性、発行条件や償還条項などの各種分析に基づき、割安と思われる銘柄に投資することを基本とします。
主要投資対象	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズを主要投資対象とします。
運用方法	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に分配を行います。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 8.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	14.8	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

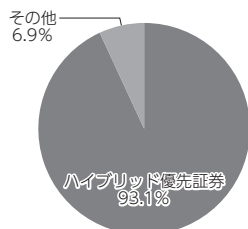
## 組入資産の内容

(2015年4月20日現在)

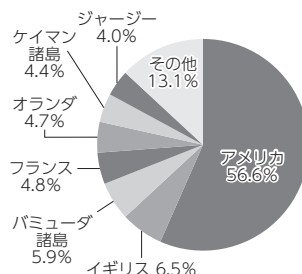
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CENTAUR FUNDING (CNTAUR) 9.08 4/21/20	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	ケイマン諸島	4.4
2	METLIFE CAPITAL TRUST X	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	アメリカ	4.4
3	BNSF FUNDING TRUST I	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	アメリカ	4.2
4	NATIONWIDE FINANCIAL SER	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	アメリカ	3.1
5	ELECTRICITE DE FRANCE SA	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	フランス	3.1
6	HSBC HLDGS PLC 8% SERIES - PREF	ハイブリッド優先証券(25ドル額面)	米ドル	イギリス	3.1
7	FIRST UNION CAPITAL II	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	アメリカ	3.1
8	WILLOW NO.2 FOR ZURICH I	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	アイルランド	2.9
9	PARTNERRE LTD (PRE) 6.50 SERIES D	ハイブリッド優先証券(25ドル額面)	米ドル	バミューダ諸島	2.9
10	INTEGRYS ENERGY GROUP	ハイブリッド優先証券(1,000ドル額面)	米ドル	アメリカ	2.9
	組入銘柄数		61銘柄		

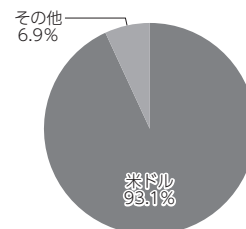
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。  
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第72期末	第73期末
	2015年1月20日	2015年4月20日
純資産総額	8,230,037,209円	8,111,074,776円
受益権総口数	10,293,639口	10,014,473,653口
1万口当たり基準価額	7,995円	8,099円

(注) 当作成期間中(第72期~第73期)における追加設定元本額は61,439,419円、同解約元本額は725,131,284円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)